



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月1日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東
コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	79,854	13.2	5,829	22.0	6,434	10.4	4,365	11.4	6,903	217.8
2023年3月期第1四半期	70,517	4.3	4,778	0.5	5,828	13.3	3,919	11.4	2,172	△41.3

(注) 調整後営業利益 2024年3月期第1四半期 5,767百万円(21.1%) 2023年3月期第1四半期 4,764百万円(1.5%)
調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	43.44	43.32
2023年3月期第1四半期	39.02	38.90

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	269,052	144,470	142,725	53.0
2023年3月期	280,396	141,597	139,887	49.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	3.0	32,500	9.5	32,500	8.3	22,000	8.9	218.95

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 調整後営業利益 通期 32,000百万円(8.9%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、四半期決算短信 添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要性がある会計方針）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	109,663,524株	2023年3月期	109,663,524株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	9,161,884株	2023年3月期	9,161,560株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	100,501,483株	2023年3月期1Q	100,453,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要性がある会計方針)	12
(セグメント情報)	13
(企業結合)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、国内需要を中心に穏やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)領域を中心に企業の投資意欲は強い状況が続いております。日銀短観の6月調査では全産業(金融業を含む)の今期ソフトウェア投資計画は前期比増加が見込まれています。

国内景気の先行きは穏やかな回復が期待される一方で、金融引き締め等による海外景気の下振れが国内需要を下押しするリスクがあるほか、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。企業の今後の投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境下、当社グループにおいては、「Vision2030^{注1}」の実現に向けて、「経営方針(2021-2023)^{注2}」に基づく取り組みを推進しています。基本方針としては、お客様の持続的成長に貢献する顧客DXの推進「For Customer」と、各業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」を定めています。さらに、価値創出力を強化するための「風土改革」を推進しています。

当社グループは、幅広い業種・業界でのシステム開発やソリューション提供によって得た知見のほか、ビジネス構想力とエンジニアリング力を有しています。さらに、幅広い業種・業界のお客様との信頼関係やパートナーとの関係性を強みとしています。これらの強みを活かし、「For Customer」と「For Society」の2つの視点を通じて、お客様、パートナーと共に社会課題解決に取り組み、経済的価値に加え、社会的価値の創出を目指しています。

「For Customer」および「For Society」の主な取り組みとして、2023年5月に、AIを活用して電気自動車(以下、EV)の最適な充電計画を作成し、遠隔で自動制御を行う「EV充電サービス」の提供を開始しました。脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、自治体や企業の公用車や営業車などをEVシフトする動きが加速する中で、電力コストや運用管理などの課題が顕在化しています。電力業界でのシステム構築ノウハウとカーシェアリング等でのサービス提供で培った豊富なノウハウを適用して、社会課題解決に向けたサービスを提供しています。

また、当四半期での取り組みの一つとして、グローバル体制の強化を図っております。

2023年4月に、シンガポールでERPソリューションを提供するAFON ITを連結子会社化しました。シンガポールでSAPコンサルティングサービスを提供するAxxisグループ、タイでERPソリューションを提供するNexusとともに、当社グループの東南アジア地域におけるERPサービス体制をさらに拡大・強化し、お客様の海外進出・事業展開や現地企業のDXを支援してまいります。

「経営方針(2021-2023)」では、社会の期待や要請に対する対応力を高めていくことで、ステークホルダーの皆様から信頼され、期待され続ける企業グループになることを目指しています。社会課題解決の実現に向けては、推進していく社員自らが「こうしたい」という強い思いを育むことが必要です。社員がイニシアティブをとって社会に働きかけ、社会課題を解決したいと願う人や、その解決手段を持つさまざまなステークホルダーを巻き込み、解決に向けてチャレンジしていけるよう、当社グループでは、さらなる風土改革を推進してまいります。

その一環として、2023年4月に、グループ人財戦略の立案・推進を行う組織として、人的資本マネジメント部を新設いたしました。

2023年度は「経営方針(2021-2023)」の最終年度となり、これらの取り組みを、より一層加速してまいります。

(注)

1. Vision2030については、当社ウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. 経営方針(2021-2023)については、当社ウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html#h2anchor2
3. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、システムサービス及びアウトソーシングを中心に堅調に推移した結果、前年同期に比べ93億36百万円増収の798億54百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

利益面につきましては、システムサービス及びハードウェア販売の増収などにより売上総利益が増益となったことから、人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は前年同期に比べ10億51百万円増益の58億29百万円(前年同期比22.0%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、ファンド投資に係る評価益の減少等により金融収益が減少したことから、前年同期に比べ4億46百万円増益の43億65百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前年同期に比べ10億2百万円増益の57億67百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

※調整後営業利益は、売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比113億44百万円減少の2,690億52百万円となりました。

負債につきましては、営業債務の減少等により、前連結会計年度末比142億16百万円減少の1,245億82百万円となりました。

資本につきましては、1,444億70百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は53.0%と前連結会計年度末比3.1ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比61億86百万円増加の498億31百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益64億34百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費43億59百万円、営業債権及びその他の債権の減少265億98百万円等の収入加算要素および、営業債務及びその他の債務の減少88億30百万円等の収入減算要素により、145億65百万円の収入(前年同期比16億67百万円収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出5億37百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出27億81百万円、投資有価証券の売却による収入28億88百万円等により、21億25百万円の支出(前年同期比21億64百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出21億92百万円及び配当金の支払額39億67百万円等により、62億69百万円の支出(前年同期比11億49百万円支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月28日発表の連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,645	49,831
営業債権及びその他の債権	84,695	58,272
契約資産	11,742	10,987
棚卸資産	10,166	12,861
その他の金融資産	587	654
その他の流動資産	13,813	17,941
流動資産合計	164,650	150,548
非流動資産		
有形固定資産	12,663	12,392
使用権資産	16,110	15,061
のれん	1,906	2,528
無形資産	27,256	29,086
持分法で会計処理されている投資	4,281	4,456
その他の金融資産	43,385	45,140
繰延税金資産	2,011	1,215
退職給付に係る資産	1,748	1,753
その他の非流動資産	6,383	6,869
非流動資産合計	115,745	118,503
資産合計	280,396	269,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	30,962	22,177
契約負債	22,041	28,359
借入金	2,400	2,400
リース負債	8,153	7,980
その他の金融負債	2,264	5,295
未払法人所得税等	5,731	2,048
引当金	76	148
その他の流動負債	27,309	17,314
流動負債合計	98,940	85,724
非流動負債		
借入金	18,325	18,325
リース負債	9,126	8,228
その他の金融負債	265	200
退職給付に係る負債	8,398	8,056
引当金	3,048	3,049
繰延税金負債	679	984
その他の非流動負債	15	12
非流動負債合計	39,858	38,857
負債合計	138,798	124,582
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,955	14,955
自己株式	△13,315	△13,314
その他の資本の構成要素	8,302	10,059
利益剰余金	124,460	125,541
親会社の所有者に帰属する持分合計	139,887	142,725
非支配持分	1,710	1,744
資本合計	141,597	144,470
負債及び資本合計	280,396	269,052

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
売上収益	70,517	79,854
売上原価	52,289	59,451
売上総利益	18,227	20,402
販売費及び一般管理費	13,462	14,634
持分法による投資損益(△は損失)	111	133
その他の収益	26	18
その他の費用	124	90
営業利益	4,778	5,829
金融収益	1,200	645
金融費用	149	39
税引前四半期利益	5,828	6,434
法人所得税	1,947	2,027
四半期利益	3,881	4,407
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,919	4,365
非支配持分	△37	41
四半期利益	3,881	4,407
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.02	43.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	38.90	43.32

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
四半期利益	3,881	4,407
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△1,843	2,415
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,843	2,415
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	140	41
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6	37
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	134	79
税引後その他の包括利益	△1,709	2,495
四半期包括利益	2,172	6,903
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,206	6,861
非支配持分	△34	41
四半期包括利益	2,172	6,903

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包 括利益に対 する持分
2022年4月1日	5,483	14,944	△13,400	7,698	485	3
四半期利益						
その他の包括利益				△1,843		△6
四半期包括利益	—	—	—	△1,843	—	△6
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△9	27		△18	
支配継続子会社に対する持分変動						
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替				△0		
その他						
所有者との取引額合計	—	△9	27	△0	△18	—
2022年6月30日	5,483	14,935	△13,373	5,854	467	△3

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金			
2022年4月1日	104	8,290	113,599	128,917	1,757	130,674
四半期利益			3,919	3,919	△37	3,881
その他の包括利益	137	△1,712		△1,712	3	△1,709
四半期包括利益	137	△1,712	3,919	2,206	△34	2,172
剰余金の配当			△5,022	△5,022	△135	△5,157
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△18		0		0
支配継続子会社に対する持分変動					△52	△52
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替		△0	0			—
その他			3	3		3
所有者との取引額合計	—	△18	△5,018	△5,018	△187	△5,206
2022年6月30日	241	6,559	112,499	126,104	1,535	127,640

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2023年4月1日	5,483	14,955	△13,315	7,447	456	18
四半期利益						
その他の包括利益				2,415		37
四半期包括利益	—	—	—	2,415	—	37
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△0	1		△1	
子会社の支配獲得に伴う変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△737		
その他						
所有者との取引額合計	—	△0	1	△737	△1	—
2023年6月30日	5,483	14,955	△13,314	9,126	454	55

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2023年4月1日	381	8,302	124,460	139,887	1,710	141,597
四半期利益			4,365	4,365	41	4,407
その他の包括利益	41	2,495		2,495		2,495
四半期包括利益	41	2,495	4,365	6,861	41	6,903
剰余金の配当			△4,020	△4,020	△145	△4,165
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△1		0		0
子会社の支配獲得に伴う変動					136	136
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△737	737			—
その他			△2	△2		△2
所有者との取引額合計	—	△738	△3,285	△4,022	△8	△4,031
2023年6月30日	422	10,059	125,541	142,725	1,744	144,470

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,828	6,434
減価償却費及び償却費	4,055	4,359
減損損失	58	1
受取利息及び受取配当金	△253	△209
支払利息	37	36
持分法による投資損益(△は益)	△111	△133
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	31,233	26,598
契約資産の増減額(△は増加)	△3,503	755
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,997	△2,694
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△10,485	△8,830
契約負債の増減額(△は減少)	6,789	5,875
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△254	△346
その他	△10,728	△12,009
小計	19,669	19,836
利息及び配当金の受取額	254	211
利息の支払額	△26	△25
法人所得税の支払額	△7,000	△5,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,897	14,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△384	△537
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形資産の取得による支出	△2,560	△2,781
投資有価証券の取得による支出	△809	△761
投資有価証券の売却による収入	0	2,888
子会社の取得による支出	—	△930
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△544	△4
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,290	△2,125

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△2,173	△2,192
配当金の支払額	△4,955	△3,967
非支配持分への配当金の支払額	△135	△145
その他	△154	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,419	△6,269
現金及び現金同等物の為替変動による影響	57	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,245	6,186
現金及び現金同等物の期首残高	48,703	43,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,949	49,831

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における法人所得税は、見積年次実効税率に基づき算定しております。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の改訂及び経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	24,455	12,329	15,679	8,063	7,627	68,154	2,362	70,517	—	70,517
セグメント利益 (注)3	8,514	3,890	4,156	136	967	17,665	562	18,227	△13,462	4,764
持分法による投資 損益 (△は損失)										111
その他の収益										26
その他の費用										124
営業利益										4,778
金融収益										1,200
金融費用										149
税引前四半期利益										5,828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	28,086	12,718	18,616	7,796	10,076	77,295	2,558	79,854	—	79,854
セグメント利益 (注)3	9,690	3,872	4,024	422	1,806	19,816	585	20,402	△14,634	5,767
持分法による投資 損益(△は損失)										133
その他の収益										18
その他の費用										90
営業利益										5,829
金融収益										645
金融費用										39
税引前四半期利益										6,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

(企業結合)

(AFON IT Pte. Ltd. 及びその子会社2社の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	AFON IT Pte. Ltd. AFON Systems Pte. Ltd. AFON Technologies Pte. Ltd.
事業の内容	ERP製品の適用・保守運用サービス

② 企業結合を行った理由

企業のDX推進に伴い、基幹業務を一元管理して、経営の効率化を図るERPソリューションの市場は海外市場でも拡大傾向にあります。また、海外進出をする日本企業にとっても、現地拠点の経営情報の見える化や、タイムリーな経営判断は課題の1つであり、ERP導入は、その解決策となっております。

当社は、2020年3月期においてシンガポール及びマレーシアでSAPソリューションを提供するAxxisグループを取得し、さらに東南アジア地域におけるERP事業を拡大・強化することを目的として、該社株式を取得いたしました。

これにより、当社は、東南アジア地域におけるERPサービスを地域や製品ラインナップの点でさらに拡大・強化し、日本と東南アジアの双方からサポートできる体制を整備いたします。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

AFON IT Pte. Ltd.	100.0%
AFON Systems Pte. Ltd.	81.4%
AFON Technologies Pte. Ltd.	84.0%

④ 取得日

2023年4月3日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、165百万円であり、うち、53百万円は、当第1四半期連結累計期間において「販売費及び一般管理費」に計上しております。

なお、取得関連費用のうち、112百万円は、前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,347
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	416
営業債権及びその他の債権	141
その他の資産	207
無形資産（注）1	865
契約負債	△438
その他の負債	△290
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	900
非支配持分	136
のれん（注）2	583

(注)1. 無形資産の主な内容は、顧客関係資産であり、超過収益法に基づき算定しております。

(注)2. のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,347
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△416
子会社の取得による支出	930

(5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。